

12月定例会では16名の議員が登場しました。中小企業の振興、大学の誘致、新教育長の就任に伴う今後の教育行政、競艇場の建替えなど質問内容は多岐にわたりました。



**福祉・医療・保健**

「生活支援戦略」  
 について

田中 秀和議員

**Q** 先進自治体では働くことが可能な生活保護受給者への中間的就労支援を積極的に行っている。また、貧困連鎖防止のため、保護家庭の子どもへの学習支援や学校中退者への自立支援にも取り組んでおり、進学や就職などに効果が上がっている。取り組み考えはないか。また、ケースワーカーの仕事がますます増加するが、対策を講じているか。

**A** 体験等を通じて意欲や自信を持たせる中間的な就労支援は非常に重要であり、検討したい。貧困の連鎖を断つためには、子どもへの教育支援と親への就労支援が重要である。事例を参考に研究したい。ケースワーカーについては業務の見直し等による負担軽減が必要である。今後、業務量の増加に伴い増員も検討する必要がある。

**年金弱者救済の  
 チャンス到来**

神近 寛議員

**Q** 無年金者や低年金者を救済する「年金確保支援法」は、周知不足もあり申請件数は対象者の2%程度である。行政にとつては税収増や生活保護世帯の縮減にもつながることから周知徹底や専用窓口の設置等に努めるべき。また、年金機構に対象者リストの情報開示を求めるため、県市長会の議題として取り上げることが提案する。

**A** 市政だより等によりPRを図るとともに、市民課の年金の窓口のほか、税務課、福祉総務課等の窓口での情報提供を検討したい。また、支援するためには具体的な情報がないと対応できないので、日本年金機構が保有する対象者リストの開示について、市長会に提案し、県下13市が一体となって積極的に解決していきたいと考えている。

**公私立保育所の非正規雇用  
 保育士の実態は**

山北 正久議員

**Q** 昨年度の非正規雇用の保育士が配置されている全国の公私立保育所は全体の89・8%であることが判明した。そのうち公立が53・5%、私立が38・9%、全体平均で45・6%と約2人に1人の保育士が非正規雇用である。その大きな要因は人件費の抑制であるが、大村市内の公私立保育所の実態調査はなされているか。

**A** 本市には、公立、私立合わせて22の施設があり、全施設で非正規雇用の保育士が配置されている。平成23年度の非正規雇用の保育士の割合は48・8%であり、内訳は公立が59・5%、私立が47・6%である。

